

中国子会社から確実に海外送金するための実務のポイント

～中国外貨管理法、中国税法の正しい理解～

◆日時：2014年9月3日(水) 13:30～17:00 ◆会場：東京・麹町「企業研究会セミナールーム」

●プログラム●

【開催主旨】

日本企業の中国進出は2000年頃から加速し、多くの日本企業が順調に業績を上げている一方、昨今の中国の
カントリーリスクが高まりを受け、中国内の資金の日本への還流について不安を感じていると思われます。送金
手続き中に送金中止になると、本国の資金繰りにも影響を与えることとなります。中国の外貨管理制度は日本と
比べても煩雑でかつ多くの規制があります。

そこで本セミナーでは、実際に現地でコンサルティングを行った事例を参考として、中国子会社からの海外
送金について、配当、ロイヤリティ、技術支援料等の各種手法の外貨管理法、税法、銀行送金手続等の実務上
の注意点をわかりやすく解説いたします。

<講師> 監査法人アヴァンティア 代表社員 公認会計士 小笠原 直氏 (おがさわら なおし)

【経歴】 1989年一橋大学経済学部卒業、第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行。法人融資担当。92年8月公認会計士登録、
太陽ASG有限責任監査法人に入所、07年代表社員に就任。08年10月に設立した監査法人アヴァンティアの法人
代表・代表社員に就任。中堅上場企業監査業務を中心に中堅・中小企業向けの業務サービスに注力。元慶応義塾大学環
境情報学部准教授(01年～07年)、千葉大学大学院人文社会科学部科学研究課講師。独立行政法人「経済産業研究所」「原
子力安全基盤機構」(経済産業省)「統計センター」(総務省)評価委員。

はじめに

1. 中国外貨管理法の概要

- (1) 歴史的な経緯
- (2) 中国管理機構の概要
- (3) 外貨管理上の規制内容 ① 外貨登記制度 ② 外貨預金口座管理 ③ 投資額の使途制限
④ 対外債務の調達限度制限 ⑤ 外国送金額への制限
- (4) 日本の実務との相異点

2. 海外送金の際の留意点～総論

- (1) 概論 (2) 中国法人税上留意すべき点

3. 海外送金の際の留意点～総論

- (1) ケース1 配当 (2) ケース2 ロイヤリティ
- (3) 純粋持株会社のロイヤリティの注意点 (4) ケース3 技術支援料
- (5) ケース4 本社立替金 (6) ケース5 通常の営業上取引
- (7) 銀行が確認する貿易関係取引と関係書類 (8) 中国の関税

4. 総括

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

●受講料● 1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAX
いただくか、当会ホームページからお申し込みください。
後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号を
お間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点に
つきましては、当会ホームページより【TOP】→
【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますこと
もありますので、ご了承ください。

一般社団法人企業研究会
担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F
TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

141251-0609		※2014.9.3 中国子会社から確実に海外送金	
会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名 前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名 前	
e-mail			